

# インターネット環境導入による業務の効率化

社会福祉法人酒田市あすなろ福祉会  
障害者支援事業所あすなろ

# インターネット環境導入の経緯

## 1. 事業所が抱える課題

- ①生活介護事業と就労継続支援B型事業を離れた建物で運営しており、徒歩5分程度の移動時間がある。
- ②朝の申し送りは本部棟で実施するため、出席できる職員と出席できない職員がいる。就労継続支援B型職員は本部での申し送り後、再度B型職員間で申し送りを行っている。
- ③本部及び生活介護棟に、記録業務、情報共有業務、請求業務を一気通貫で行うことが出来るソフトウェアがあり請求業務や日々の支援記録等を行っている。
- ④就労継続支援B型職員は、支援記録や、請求に係る入力などを行う場合、本部生活介護等に来なければ入力できない。また就労継続支援B型職員は、業務の合間や比較的に利用者さんが落ち着いている時間に支援記録入力や請求に係る入力ができないため、合間の時間の有効利用が難しく、利用者の皆さんが帰宅してから本部に移動して、入力作業を始めるため時間効率が良くない。

# インターネット環境導入により 改善できそうなこと

## 2. 効率化したい

- ①記録業務、情報共有業務、請求業務を一気通貫で行うことが出来るソフトウェアをクラウド化することで、離れた拠点でも支援記録入力業務、請求に係る入力業務を行うことができ、情報共有も効率的に行える。
- ②就労継続支援B型事業所にインターネット環境を整備することで、クラウド化したソフトウェアを利用できるようになれば、本部に移動しなくても支援記録入力業務、請求に係る入力業務を行うことができるようになる。
- ③就労継続支援B型事業所にインターネット環境を整えることで、タブレットなどを活用し、朝の申し送りなどをリモートで行うことが出来、移動時間を短縮できるとともに情報共有の効率化も図れる。⇒後で思い出したときに、電話したりしなくてよくなるかも。

# 補助金を活用してインターネット環境を導入した効果

- ①移動時間なくケース入力作業を行うことができることで、隙間時間を有効に活用し業務効率が上がった。
- ②ソフトウェアをクラウド化したことで、離れた場所にいる事業所間でリアルタイムでのケース記録による情報を共有出来るようになり、支援の質も向上していくと期待している。
- ③インターネット環境が整い、朝の申し送りなどはタブレットなどを利用してリモートでの打ち合わせを実施でき、職員間の情報共有や意見交換がしやすくなっている。
- ④支援記録入力や請求業務等も、B型事業所において直接ソフトウェアに入力できるようになり、空いた時間で他の作業ができるようになった。

補助金をいただき、インターネット環境と、ソフトのクラウド化を導入しました

## ①メーカーによる研修



## ②職員による伝達研修



### ③リモートによる朝の申し送り



## ④ B型事業所での入力



## ⑤ B型事業所でのモニタリング

